

## シート2:活動成果

[ ]のアルファベット記号は、表中の記号

### 1 本県の担い手の農地集積と機構活用の状況について

(単位:ha)

項目	記号及び計算式	H26	H27	H28	H29	H30	R元	6ヶ年計
担い手への集積面積(機構を介さないものを含む)								
富山県の耕地面積	A	59,000	58,800	58,700	58,500	58,400	58,300	
富山県の集積面積	B	31,570	32,909	33,808	35,079	36,973	37,909	
新規拡大面積	C=Bの本年-前年	1,581	1,339	899	1,270	1,895	936	7,920
集積率	D=B/A	53.5%	56.0%	57.6%	60.0%	63.3%	65.0	(+14%)
全国の集積率	E	50.3%	52.3%	54.0%	55.2%	56.2%	57.1%	—
富山県の全国順位[集積率]		6位	7位	7位	7位	6位	6位	
機構の転貸面積:出し手から預かり担い手に貸し付けた農地面積							40.0%	
富山県の転貸面積	F	2,311	1,569	935	1,204	1,248	1,136	8,048
内、新規分	G	597	662	572	488	441	409	3,170
内、借換分	H=F-G	1,714	907	363	716	807	727	4,878
機構寄与度	I=G/年間集積目標	26%	28%	25%	21%	19%	18%	23%
全国の新規分	J	7.3千	26.7千	19.3千	17.2千	16.4千	15.5千	102.5千
全国の機構寄与度	K=J/年間集積目標	5%	18%	13%	12%	11%	10%	11%
富山県の順位[機構寄与度]		1位	9位	6位	5位	7位	9位	4位
※機構寄与度:年間集積目標(富山県2,330ha、全国149千ha)に占める機構転貸面積の割合								

(1) 本県の担い手への農地集積面積[B]は37,909haと6ヶ年で新たに7,920ha拡大し、担い手への集積率[D]は、65.0%(全国6位)で、年率+1.7%の伸びとなっている。ただし、目標であるH35:90%とするには単年度で2,330ha(年率+4%)の伸びが必要である。

(2) 機構の転貸面積[F](新規+借換:担い手が従来から借りている農地を機構からの借入れとした農地)は、初年度の2,311haをピークに減少してきたが、平成29年度に上昇に転じたが、令和元年度は1,136ha(H30:1,248ha)となった。

① このうち、担い手の規模拡大に繋がる「新規分」[G]は、409ha(H30:441ha)、年間集積目標2,330haに対する機構寄与度[I]は、18%(H30:19%)と、いずれも若干減少・低下し、機構寄与度の全国順位では9位(6ヶ年計では4位(H30:4位))となっており、目標に対しては全国的にも伸び悩みの傾向にある。

② なお、この機構による担い手の規模拡大に繋がる「新規分G」6年間分の3,169haは、富山県全体の「新規拡大面積C」6年間分の7,920haに対して、4割のウェイトを占めており、機構が担い手の農地集積に重要な役割を果たしている。

③ 「借換分」[H]は、727ha(H30:807ha)と前年に比較して若干減少しているが、推進キ  
ャラバン等を通じて市町村毎の推進目標を提示し、活動計画を策定していただいたことで、  
従来制度での貸借農地が貸付期間の満了に伴い機構に借り換えいただき、700ha台を維  
持している。

## 2 市町村別農地集積等の状況

市町村	耕地 面積 (ha)	担い手 集積面積 (ha)	集積率 (%)	機構転貸面積等					
				H26-R元		R元			
				転貸 面積 (ha)	機 構 活用率 (%)	転貸 面積 (ha)	機 構 活用率 (%)	内、担い 手新規 (ha)	新規 割合 (%)
				[a]	[b]	[C=b/a]	[d]	[e=d/a]	[f]
富山市	13,100	7,193	54.9	1,158.9	8.8	209.2	1.60	116.1	55.5
高岡市	5,260	3,229	61.4	592.0	11.3	40.3	0.77	27.2	67.5
魚津市	1,940	893	46.0	52.2	2.7	1.5	0.08	1.5	100.0
氷見市	3,180	1,456	45.8	281.1	8.8	136.6	4.30	15.6	11.4
滑川市	2,190	1,380	63.0	75.3	3.4	6.0	0.28	3.3	54.8
黒部市	2,750	1,770	64.4	111.8	4.1	2.5	0.09	2.5	100.0
砺波市	4,800	3,569	74.4	836.4	17.4	205.9	4.29	25.9	12.6
小矢部市	3,610	2,735	75.8	709.7	19.7	29.4	0.81	18.8	63.9
南砺市	7,260	5,566	76.7	1,008.6	13.9	204.5	2.82	96.0	46.9
射水市	3,670	2,953	80.5	1,252.7	34.1	39.4	1.07	15.8	40.1
舟橋村	177	112	63.2	33.2	18.8	1.4	0.77	0.9	66.5
上市町	1,630	818	50.2	35.6	2.2	2.1	0.13	1.7	82.2
立山町	3,410	1,978	58.0	401.7	11.8	38.6	1.13	2.0	5.2
入善町	3,840	3,084	80.3	1,150.2	30.0	168.5	4.39	65.9	39.1
朝日町	1,440	1,174	81.5	348.5	24.2	49.9	3.46	16.1	32.3
合 計	58,300	37,909	65.0	8,048	13.8	1135.9	1.95	409.4	36.0

全国3位 6年間で全耕地面積の13.8%が本機構を活用  
(㊶12.1% 全国3位、㊵10.1% 全国4位、㊴8.1% 全国5位、㊳6.6% 全国3位、㊲26% 全国1位)

### (1) 担い手への農地の集積率 [c]

#### 1) 集積率の高い市町村

朝日町、射水市、入善町が80%台となった。(昨年度は射水市のみ。)

南砺市、小矢部市、砺波市が70%台と続く。

#### 2) 集積率の伸びなやむ市町村

氷見市、魚津市が50%未満と伸び悩んでおり、重点的な推進が必要である。

昨年度50%未満であった上市町は50%を超えた。

・市町村は、要因として、①担い手が少ない ②中山間地域を多く抱えるなどの構造的な原因を挙げている。

## (2) 農地中間管理機構の活用 [g]

### 1) 積極的な市町村 (R元年度実績)

面積目標を提示し、活動計画を策定していただいた成果として、入善町、氷見市、砺波市、朝日町、南砺市が地域制度からの借り換えも含めて積極的に機構を活用していただいた。

### 2) 消極的な活用 (6ヶ年実績) [e]: 上市町、魚津市、滑川市、黒部市

- ① 担い手に、10年間受ける程の先が見えない。
- ② 資産価値の高い市街に近い地域では地権者が長期の貸借期間を嫌う。  
といった、構造的な要因を挙げる市町村もあるが、
- ③ 担い手への直接的なメリットがない(～H25:規模拡大加算)としている市町村もあり、活用の少ない市町村では担い手農家数に占める機構を活用している担い手の割合も低位にある。  
※現在、国事業の採択要件に機構の活用が必須とされるようになっており、そうした情報がしつかりと担い手に周知されていない面もあるのではないかと考えられる。

「強い農業・担い手づくり総合支援交付金(地域担い手育成支援タイプ)」の対象となる機構の活用

[内 容] 融資を活用した農業用機械・施設の導入に支援

[対 象 者] 地域の中心となる担い手等 [補助率]3/10(上限300万円)

[採択要件] 配分基準ポイントが多い順に採択

・機構を活用していること(面積要件はない) + 拡大面積に応じてポイント加算

## (3) 今後の対応

- ・人・農地プランに基づき、伸びしろの見込める市町村に対して、重点的に推進キャラバン等を実施するとともに、県農業会議の研修会なども活用して、農地利用最適化推進委員を加えた地域の推進体制の強化や新たな担い手の育成の取り組み、農業者への事業に対する理解の促進に努める。
- ・農地利用集積円滑化事業については、7団体約4000haであり、JA等と連携し担い手への集積が図れる農地については、地域の実情に応じて、農地中間管理事業に移行を図る。
- ・大区画ほ場整備、機構関連農地整備事業等を計画している地域については、農林振興センター、市町村、土地改良区等と連携し、担い手への集積・集約化を図る。

## 3 賃料の徴収・支払いについて

対象面積は、令和元年度に作付けのあった令和元年8月配分までの7,280haであり、賃料528,499千円について、11月に、担い手(749件)から徴収し、出し手(8,079件)に対して支払業務を実施した。